

平成 17 年 12 月 14 日とりまとめ

## 船員保険制度の在り方に関する検討会報告書（概要）

## 制度の現状等

## ○被保険者数の減少

平成 16 年度約 6.3 万人であり、減少傾向に歯止めがかかっていない状況。

## ○職務上年金部門の財政問題

平成 10 年度以降単年度収支が赤字。ケースにより財政破綻する将来試算も見られた。

## ○特別会計改革

船員保険特別会計について、他の特別会計との統合や国以外の主体による運営を求められている。

## ○社会保険庁改革

船員保険の保険者である社会保険庁は、平成 20 年秋に年金運営新組織と政管健保公法人に分離。

## 検討の視点

## ○財政の長期安定性の確保

職務上年金部門の財政問題を船員保険の中だけで解決することには限界がある。

## ○制度分立による不都合の解消

船員保険の失業部門と雇用保険の間で被保険者期間を通算できない。

## ○船員労働の特殊性への配慮

海上という厳しい労働環境や、長期にわたり家庭を離れなければならないなどの船員労働の特殊性に配慮。

## 今後の基本的な方向

職務上疾病・年金部門、失業部門 → 労災保険、雇用保険に相当する部分をそれぞれ統合。  
船員保険の上記以外の部分 → 国以外の公法人で実施。

## ○積立不足額の取扱い

職務上年金部門と労災保険の統合に当たって、積立不足額約 1,700 億円（平成 17 年度末）が生じるためその償却が必要。償却に当たっては、保険料負担によるほか積立金等の充当や償却期間等を検討。

## ○船員労働の特殊性を踏まえた給付の取扱い

船員法に根拠を有する独自給付や、今後の検討で必要不可欠と判断される独自給付は、引き続き給付できる仕組みを構築。

## ○福祉事業の取扱い

真に必要な事業を精査して実施。無線医療センターの運営等特に船員労働の特殊性との関連が深い事業については引き続き実施。福祉施設の整理合理化に取り組み、国以外の主体による管理運営も検討。

## ○事務の効率性等

事務の効率性や被保険者等の利便性の確保等に配慮。統合後の保険料率の合計が可能な限り統合前の水準並みとなるよう検討していくことが適当。

統合に当たっての留意事項

- 新制度実施までには相当の移行期間が必要。それまでの間は社会保険庁（年金運営新組織）で暫定的に事業運営。
- 一般制度との統合の具体的な形について、今後 1 年程度の期間をかけて関係者で協議・検討し合意形成を図る。

# 船員保険制度の在り方に関する検討会報告書

平成17年12月14日

## 1. 検討の経緯

- 船員保険制度は、船員を対象とする総合保険として、昭和15年の創設以来、船員労働の特殊性を踏まえた給付を行い、船員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に大きく寄与してきた。
- しかしながら、昭和46年度をピークに被保険者数が減少し続けており、制度運営は厳しさを増している。昭和61年4月には、公的年金制度の再編成の一環として、船員保険制度の職務外年金部門を厚生年金保険制度に統合するという大改正が行われたが、その後も長期給付を行う職務上年金部門については平成10年度以降単年度収支の赤字が続くなど、現在も構造的な財政問題を抱えている状況である。
- また、現在、政府部内で特別会計の見直しについて議論されているが、その中で、
  - ・ 平成15年11月に財政制度等審議会がとりまとめた「特別会計の見直しについて－基本的考え方と具体的方策－」において、「船員保険特別会計については、被保険者数（8年度：99千人→14年度：70千人）等の推移を踏まえ、今後、独立した保険事業としての必要性を検討すべきである」と指摘されたほか、
  - ・ 平成16年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」において「「特別会計の見直しについて－基本的考え方と具体的方策－」（平成15年11月26日財政制度等審議会）で提起されている保険事業についてはその存廃も含めて検討する」と指摘されている。
- これらを踏まえ、今後の船員保険制度の在り方について検討することを目的として、平成16年10月に本検討会が設置され、船員保険制度における受益と負担の当事者である被保険者及び船舶所有者を代表する者等により、8回にわたって議論を重ねてきた。
- 本報告書は、今後の船員保険制度の見直しの方向性について、本検討会における議論を踏まえ、提示された意見に留意しつつ、船員保険制度

の関係当事者の共通認識をとりまとめたものであり、関係当事者や厚生労働省、国土交通省に対し、今後、本報告書の内容に沿って船員保険制度の見直しを具体的に進めることを求めるものである。

## 2. 制度の現状等

### (1) 被保険者数の推移

- 船員保険制度の被保険者数は、平成16年度62,944人であり、その減少傾向に歯止めがかかっていない状況である。これに伴い、保険料収入も依然として減少し続けており、収支が安定してきた部門もあるが、特に、長期給付を行う職務上年金部門においては、平成10年度以降単年度収支の赤字が続くなど、厳しい財政運営となっており、抜本的な財政対策が必要な状況である。
- こうした中で、船員保険の未加入者に対する対策として、平成17年1月より適用促進対策の強化を図ったところであり、また、経済情勢の回復基調等を背景に、汽船の被保険者数に関しては下げ止まりの兆しが見られるが、長期的には被保険者数が減少し続けるものと見込まれるところである。これに関し、被保険者及び船舶所有者からは、保険財政の将来見通しを試算するに当たって、最も厳しいケースとして、将来は3万人又は3万5千人まで減少するという想定が示されたところである。

### (2) 財政面での課題

- 今後とも被保険者数の減少傾向が続いた場合に、保険財政にどのような影響が生じるかについて、本検討会では、一定の前提をおいた上で、疾病部門、職務上年金部門及び失業部門それぞれの機械的な財政推計を行って検証した。
- 被保険者数が平成27年度に3万人又は3万5千人となるケースについて、各部門の機械的な財政推計を行ったところ、職務上年金部門については、現行の制度と保険料率を前提とする限りにおいて、将来にわたり支払いを継続できるケースとともに、途中の年度で積立金が枯渇し財政破綻する試算結果も複数見られた。そのうち最も深刻なケースでは、平成32年度に職務上年金部門の積立金が枯渇し、支払不能に陥る

可能性があることが示された。

- 船員保険の職務上年金部門は、新規受給者の将来にわたる年金給付を給付時点の船舶所有者からの保険料収入と積立金の運用収入等で賄うこととしており、今後、保険集団として規模が縮小した場合、将来の年金給付を賄うための保険料負担が過大なものとなる可能性がある。また仮に、労働者災害補償保険制度と同様に、新規受給者の将来にわたる年金給付を災害発生年度の事業主で負担する財政方式（以下「充足賦課方式」という。）に変更した場合、平成17年度末で約1,700億円の積立不足が見込まれる。

### （3）特別会計改革との関係

- 1で述べたとおり、「特別会計の見直しについて－基本的考え方と具体的方策－」及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」において、船員保険特別会計については存廃も含めて検討すること等とされている。
- また、平成17年11月には、財政制度等審議会において、「船員保険事業のうち健康保険制度に相当する部分については公法人化した政管健保を含め国以外の主体による運営を、また、労災保険制度及び雇用保険制度に相当する部分については労働保険特別会計との統合を検討すべきである」と指摘されており、この特別会計改革の中で船員に対する必要な保障を維持していくという観点からも、本検討会において、船員保険制度の今後の在り方について結論を出すべきである。

### （4）社会保険庁改革との関係

- 船員保険の保険者である社会保険庁については、平成20年秋に、公的年金の運営を担う国の機関である年金運営新組織と、政府管掌健康保険の運営を担う国以外の公法人に分離されることが検討されており、平成18年の通常国会に関連法案が提出される予定であることから、この面からも船員保険の運営組織の見直しが避けられない状況である。

### 3. 今後の船員保険制度の在り方について

#### (1) 船員保険制度の在り方の基本的な方向

- 以上のように、船員保険制度を取り巻く環境は、安定的な制度運営にとって大変厳しいものとなっており、今後の船員保険制度の在り方について抜本的な見直しが行われるべき状況にある。  
制度の見直しに当たっては、2で指摘した制度をめぐる状況の下、次の点を考慮する必要がある。
  - ・ 職務上年金部門の財政問題については、年々被保険者数が減少し続ける船員保険制度の中だけで解決することには限界がある。一方、労働者災害補償保険制度においては、長期給付について充足賦課方式による財政運営を行うとともに、給付等に要する費用の一部を全業種一律に負担するという考え方で保険料率を設定することにより、財政の長期安定性を保つ仕組みとなっている。
  - ・ 船員が陸上勤務に移った場合、船員保険制度の被保険者から雇用保険制度の被保険者へと移行することになるが、船員保険制度の失業部門と雇用保険制度との間で被保険者期間が通算できないなど、船員と陸上労働者の制度が分立していることによる不都合も生じている。
  - ・ 船員労働については、海上という厳しい労働環境による肉体的負荷を長期にわたり負うこと、乗船中に医師による治療を受けることが陸上と比較して困難であること、船舶が生活の場ともなるため長期にわたって家庭から離れなければならないこと等の特殊性があり、船員保険の給付の中には「船員労働の特殊性」との関連が深いものがある。
- 以上のような状況を踏まえれば、財政の長期安定性の確保や制度が分立していることの不都合の解消という観点から、船員保険制度の各部門（職務外疾病部門、職務上疾病・年金部門及び失業部門）のうち統合効果があるものについて、一般制度（健康保険制度、労働者災害補償保険制度及び雇用保険制度）に統合すること（以下「一般制度への統合」という。）を基本とした上で、船員労働の特殊性にかんがみ、なお不可欠と考えられる給付については、引き続き給付できるよう船員独自の仕組みを構築することが必要である。
- 具体的には、職務上疾病・年金部門及び失業部門については、労働者

災害補償保険制度及び雇用保険制度に相当する部分を、それぞれ一般制度に統合するとともに、船員保険制度のその他の部分については、国以外の公法人で実施することを基本とし、今後速やかに具体的な検討に入るべきである。これに関しては、被保険者側から、一般制度への統合は選択肢の一つであり、引き続き船員独自の総合保険制度として維持することについても検討すべきであるとする意見や、統合後の全体的な保険料負担の具体的な姿をはじめ先行きが不透明であるとする意見があった一方、船舶所有者側から、統合後も強制加入を担保できるような仕組みが必要であるとする意見もあった。

## (2) 一般制度への統合に当たっての留意事項

船員保険制度の一般制度への統合に当たっては、次のような事項に留意する必要がある。今後、関係当事者において引き続き検討を進めるべきである。

### ア. 積立不足額の取扱い

- 職務上年金部門の統合に伴い、充足賦課方式による財政運営に移行するに当たっては、既裁定受給者に係る将来の年金給付に要する資金について多額の積立不足が生じることから、これを償却することが必要となる。
- 積立不足の償却に当たっては、保険料負担によるほか、現在船員保険が保有している積立金等を充当することについて、船員保険制度全体で検討する必要がある。これに関しては、積立金は船員保険制度全体で一括して管理されており、その全額を積立不足の償却に充てるべき、との意見がある一方、被保険者の保険料負担に係る積立金については、積立不足の償却に限定すべきでない、との意見があった。
- また、積立不足を償却するために必要となる船舶所有者の保険料負担を急激に過大なものとしないうえ、積立不足額の償却の期間等について検討する必要がある。

### イ. 船員労働の特殊性を踏まえた給付の取扱い

- 船員保険制度の一般制度への統合に当たっては、一般制度における

給付内容との均衡を図っていくことを基本としつつ、船員保険の独自給付の取扱いについて見直しを検討する必要がある。

- 船員保険法に基づく独自給付の中には、
  - ・ 船員法において災害補償の内容等が定められている給付があることや、
  - ・ 国際労働機関（ILO）において採択された「商船における最低基準に関する条約（第百四十七号）」において、国内法令の内容が同条約附属書に掲げる条約の内容と実質的に同等であることを確認することとされていることから、船員法に根拠を有する独自給付については、引き続き給付できる仕組みを構築することが必要である。
  
- 上記以外の独自給付についても、今後の検討を通じて、船員労働の特殊性の観点からなお必要不可欠と判断される場合に、引き続き給付できる仕組みを構築することが適当である。これに関しては、船員保険の独自給付は包括承継すべきであるとする意見もあった。
  
- 引き続き実施する独自給付に要する費用については、給付の性格に応じて、被保険者及び船舶所有者の適正な保険料負担により賄う仕組みとすることが適当である。
  
- なお、船員保険制度の給付の中には、下船後3月の療養補償（船員法第89条第2項に規定する療養補償をいう。）等の複数の一般制度にまたがる可能性のある性格を持つ給付もあるため、船員保険制度を一般制度に統合する場合、単純に整理することが難しいことを踏まえつつ、引き続き給付するための仕組みを検討する必要がある。

#### ウ. 福祉事業の取扱い

- 福祉事業については、事業開始時点から社会経済情勢が変化していることを踏まえ、真に必要な事業を精査して実施することが求められており、一般制度と統合した後においては、関連する法令の差異に留意しつつ、原則として、一般制度における福祉事業の取扱いとの整合を図っていくことを基本として実施していくこととする。
  
- ただし、無線医療センターの運営や洋上救急医療の援護など、特に船員労働の特殊性との関連が深い事業については、引き続き実施する

ことが適当と考えられる。これらの事業の実施方法については、一般制度の福祉事業の範囲を超えるものであることから、一般制度の福祉事業以外の仕組みも視野に入れ幅広く検討することが必要である。

- また、船員保険制度の福祉施設（船員保険病院・診療所、船員保険保養所等）については、特別会計改革における議論や、国が保有する公的施設の在り方に関する議論において、廃止・民営化などの整理合理化措置を進めることとされている点を踏まえ、引き続き整理合理化に取り組むとともに、個々の施設ごとにみて真に必要と認められる施設の設置運営の在り方については、国以外の主体による管理・運営の方法も視野に入れて検討すべきである。

## エ. 事務の効率性等

- 船員保険制度の一般制度への統合に当たっては、事務の効率性や被保険者等の利便性の確保等に配慮しつつ、国以外の公法人が実施する場合を含め、事務コストの削減に努めるべきである。
- 今後の検討に当たっては、統合後の保険料率の合計が可能な限り統合前の水準並みとなるよう検討していくことが適当である。

## (3) 船員保険特別会計の取扱い

- 現在国が行う船員保険事業は、保険料財源を中心に運営されており、給付と負担の関係を明確にする必要があることから、同事業を区分経理するために船員保険特別会計が設置されている。したがって、船員保険特別会計の見直しについては、船員保険制度の在り方の見直しに応じて行う必要があり、4で述べる同制度の関係者による協議の結果を踏まえて検討すべきである。

## 4. 制度改正に関する検討の進め方

- 船員保険制度の見直しに当たっては、
  - ・ 他の社会保障制度や国際条約との関連に留意して、個々の給付についての整理が必要であること、
  - ・ 新たな船員保険の運営組織において、システム開発等の円滑な体制整



備のために一定の期間を要すること、

- ・ 職務上年金部門の積立不足額の償却に向けた取組の円滑な進捗を見極める必要があること

等から、見直し後の制度を実施するまでには相当の移行期間が必要である。

- それまでの間は、船員保険の給付や保険料徴収等の業務について現に社会保険事務所等が地方運輸局との連携の下に行っていることを考慮し、円滑な事業の実施を図る観点から、社会保険庁（年金運営新組織の設立後は年金運営新組織）において、暫定的に船員保険事業を運営することが適当であり、政府においてはそのために必要な法整備を行うべきである。

- また、3（1）で示した基本的な方向に沿って、船員保険制度の在り方を見直すため、船員保険制度の関係者において、新たな給付の仕組みの在り方、独自給付や福祉事業の種類・内容の整理等について、今後、具体的に掘り下げた検討が必要である。

このため、被保険者、船舶所有者、厚生労働省、国土交通省等の関係者において船員保険事業に関する討議の場を設け、今後1年程度の期間をかけて、船員保険制度と一般制度の統合の具体的な形について、本報告書を踏まえた具体的な協議・検討を行い、関係者間の合意形成を図るべきである。

- 制度見直し後の新たな仕組みや法令上の位置付け等については、統合の受け皿となる一般制度を運営する立場からの検討も必要となる。

このため、船員保険制度の被保険者、船舶所有者等による検討の状況も踏まえつつ、関係する審議会に対して、統合する場合の制度の在り方等に関する検討を開始するよう求めることが適当である。

## 「船員保険制度の在り方に関する検討会」の開催状況

### 第1回（平成16年10月28日）

- ・座長の選出について
- ・検討会の今後の大まかなスケジュールについて
- ・船員保険制度の概要等について
- ・船員保険制度勉強会における主な意見について
- ・その他

### 第2回（平成16年11月29日）

- ・船員保険制度の各部門の収支見込みについて
- ・船員保険制度の各部門を一般制度に統合とした場合の論点について
- ・その他

### 第3回（平成16年12月24日）

- ・福祉事業について
- ・論点の整理について
- ・その他

### 第4回（平成17年6月1日）

- ・経済財政諮問会議の審議状況について
- ・社会保険庁の在り方に関する有識者会議の最終報告について
- ・医療保険制度改革における政管健保に関する議論の状況について
- ・船員保険特別会計の平成17年度予算について
- ・船員職業安定法の改正等の概要について
- ・その他

### 第5回（平成17年7月28日）

- ・今後の船員保険制度の在り方について
- ・その他

### 第6回（平成17年8月26日）

- ・今後の船員保険制度の在り方について
- ・その他

**第7回（平成17年11月29日）**

- ・今後の船員保険制度の在り方について
- ・その他

**第8回（平成17年12月14日）**

- ・検討会報告書案について
- ・船員保険における医療制度改正について
- ・その他

## 船員保険制度の在り方に関する検討会名簿

- ◎岩 村 正 彦 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- 野 川 忍 (東京学芸大学教育学部教授)
- 西 村 万里子 (明治学院大学法学部政治学科教授)
- 藤 澤 洋 二 (全日本海員組合 副組合長)
- 三 尾 勝 (全日本海員組合 政策教宣局長)
- 山 口 守 (全日本海員組合 総合政策部長)
- 龍 井 葉 二 (日本労働組合総連合会 総合政策局長)
- 江 口 光 三 (社団法人日本船主協会 労政委員会委員)
- 谷 口 征 三 (社団法人日本旅客船協会 副会長)
- 堀 博 道 (日本内航海運組合総連合会 船員政策委員会委員)
- 小 坂 智 規 (社団法人大日本水産会 常務理事)
- 松 井 博 志 (社団法人日本経済団体連合会国民生活本部長)

(◎は座長、○は座長代理 順不同)

# 参 考 資 料

- 船員保険の各部門の機械的試算について  
(平成17年8月26日 第6回提出資料)
- 一般制度に統合した場合の保険料率について  
(平成17年11月29日 第7回提出資料)
- 職務上年金部門の積立不足の償却について(機械的試算)  
(平成17年11月29日 第7回提出資料)
- 船員保険年度別被保険者数の推移(年間平均)

## 船員保険の各部門の機械的試算について

### 試算の前提条件

#### (各部門共通)

- 被保険者数：平成27年度に35,000人となるペースで減少し、その後下げ止まるものとして推計。  
：平成27年度に30,000人となるペースで減少し、その後下げ止まるものとして推計。
- 賃金上昇率：1%
- 運用利回り：2%

注) 賃金上昇率及び運用利回りについては、労災保険に合わせた率としている。

#### (職務上年金部門)

- 失権率：労災保険並びの数値を使用して推計。  
(参考ケースについては、厚生年金の平成16年度財政再計算で使用した失権率等を使用して推計。)

#### (職務上・外疾病部門)

- 医療費の伸びについては、「社会保障の給付と負担の見通し」の前提となった1人当たり医療費の伸び率(一般医療費2.1%)を使用して推計。

#### (失業部門)

- 給付費については、直近の状況を勘案し失業保険受給者割合は一定で推移すると仮定し、その他の給付は原則として過去5年間の平均の伸び率で推移するものとして推計。

(注) 各計数は、四捨五入によっているため、端数において合計と合致しない場合がある。

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【ケース1】

○被保険者数:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

○保険料率:4.4%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	4.4
平成18年度	58,287	140	124	16	167	44	124	▲28	769	2.0	4.4
平成19年度	55,075	133	118	15	162	44	118	▲29	740	2.0	4.4
平成20年度	52,041	126	112	14	158	44	113	▲32	708	2.0	4.4
平成21年度	49,174	120	106	14	154	45	109	▲34	675	2.0	4.4
平成22年度	46,465	114	101	13	149	45	104	▲35	640	2.0	4.4
平成27年度	35,000	89	80	9	127	46	81	▲38	451	2.0	4.4
平成32年度	35,000	89	83	7	108	48	60	▲19	319	2.0	4.4
平成37年度	35,000	92	86	6	90	48	42	1	286	2.0	4.4

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【ケース2】

○被保険者数:平成27年度に3万人で下げ止まる

○保険料率:44%で固定

○失権率:労働者災害補償保険制度並びの数値を使用

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	57,395	138	123	15	167	43	124	▲29	768	2.0	44
平成19年度	53,403	130	115	15	162	44	118	▲32	736	2.0	44
平成20年度	49,689	122	107	14	158	44	113	▲36	700	2.0	44
平成21年度	46,233	114	101	13	153	45	109	▲39	661	2.0	44
平成22年度	43,018	107	94	13	149	45	104	▲41	620	2.0	44
平成27年度	30,000	78	69	8	126	45	81	▲49	387	2.0	44
平成32年度	30,000	76	71	4	106	46	60	▲30	200	2.0	44
平成37年度	30,000	76	74	2	88	46	42	▲12	104	2.0	44

※平成41年度には収支差がプラスとなる見込み。



## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【参考ケースA】

○被保険者数:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

○保険料率:44‰で固定

○失権率:厚生年金の平成16年財政再計算で使用した失権率等に基づいた試算

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	58,287	140	124	15	170	44	126	▲30	767	2.0	44
平成19年度	55,075	133	118	15	167	44	123	▲34	732	2.0	44
平成20年度	52,041	126	112	14	165	45	120	▲39	693	2.0	44
平成21年度	49,174	120	106	13	164	46	117	▲44	649	2.0	44
平成22年度	46,465	114	101	12	162	47	114	▲48	601	2.0	44
平成27年度	35,000	87	80	7	146	49	97	▲59	325	2.0	44
平成32年度	35,000	85	83	2	126	50	76	▲41	83	2.0	44
平成37年度	35,000	85	86	▲1	104	49	55	▲19	▲59	2.0	44

※平成35年度には積立金が枯渇する見込み。

※平成40年度に積立金不足のピーク(▲87億円)となる見込み。

## 船員保険職務上年金部門の将来推計

(平成17年度予算に基づく極めて粗い推計)

### 【参考ケースB】

○被保険者数:平成27年度に3万人で下げ止まる

○保険料率:4.4‰で固定

○失権率:厚生年金の平成16年財政再計算で使用了失権率等に基づいた試算

	被保険者数	収入			支出			収支差	年度末 積立金	利率	保険料率
		うち 保険料収入	うち 運用収入	うち 保険給付費	うち 諸支出金						
	人	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	‰
平成17年度	61,685	146	131	15	173	43	130	▲27	797	1.9	44
平成18年度	57,395	138	123	15	170	44	126	▲32	765	2.0	44
平成19年度	53,403	130	115	15	167	44	123	▲37	728	2.0	44
平成20年度	49,689	122	107	14	165	45	120	▲43	685	2.0	44
平成21年度	46,233	114	101	13	163	46	117	▲49	636	2.0	44
平成22年度	43,018	107	94	12	161	47	114	▲54	581	2.0	44
平成27年度	30,000	75	69	6	144	48	96	▲69	261	2.0	44
平成32年度	30,000	71	71	▲0	124	48	76	▲53	▲37	2.0	44
平成37年度	30,000	69	74	▲4	102	47	55	▲32	▲242	2.0	44

※平成32年度には積立金が枯渇する見込み。

※平成44年度に積立金不足のピーク(▲342億円)となる見込み。

船員保険の疾病部門(医療分)に係る財政収支の見通し  
(平成17年度予算に基づく粗い試算)

○被保険者:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

職務外

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	298	285	272	259	247
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	331	315	302	289	277
支 出	保険給付費	190	185	180	174	167
	老人保健拠出金	67	72	61	61	61
	退職者給付拠出金	33	38	41	41	42
	その他の支出	3	0	0	0	0
計	293	295	281	276	270	
単年度収支差		37	19	20	14	7
積立金残高		109	129	149	162	170
保険料率(%)		91	91	91	91	91

職務上

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	63	60	57	54	52
	計	63	60	57	54	52
支 出	保険給付費	61	59	57	54	52
	計	61	59	57	54	52
単年度収支差		1	1	0	▲0	▲0
積立金残高		1	2	2	2	2
保険料率(%)		20	20	20	20	20
下船後3月の保険料率換算		8.7	8.8	8.9	9.0	9.0

職務上外合計

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	361	344	329	314	299
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	393	374	359	344	329
支 出	保険給付費	251	244	237	228	219
	老人保健拠出金	67	72	61	61	61
	退職者給付拠出金	33	38	41	41	42
	その他の支出	3	0	0	0	0
計	355	354	338	330	322	
単年度収支差		38	20	21	14	7
積立金残高		110	131	151	165	172

船員保険の疾病部門(医療分)に係る財政収支の見通し  
(平成17年度予算に基づく粗い試算)

○被保険者数:平成27年度に3万人で下げ止まる

職務外

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	298	280	263	248	233
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	331	310	293	278	263
支 出	保険給付費	190	183	175	167	159
	老人保健拠出金	67	72	59	59	58
	退職者給付拠出金	33	37	39	40	39
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	293	291	274	265	256
単年度収支差		37	19	19	12	6
積立金残高		109	128	147	160	166
保険料率(%)		91	91	91	91	91

職務上

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	63	59	55	52	49
	計	63	59	55	52	49
支 出	保険給付費	61	58	55	52	49
	計	61	58	55	52	49
単年度収支差		1	1	0	▲0	▲0
積立金残高		1	2	2	2	2
保険料率(%)		20	20	20	20	20
下船後3月の保険料率換算		8.7	8.8	8.9	9.0	9.1

職務上外合計

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	361	339	319	299	281
	国庫補助	30	30	30	30	30
	その他の収入	2	0	0	0	0
	計	393	369	349	329	311
支 出	保険給付費	251	241	230	219	208
	老人保健拠出金	67	72	59	59	58
	退職者給付拠出金	33	37	39	40	39
	その他の支出	3	0	0	0	0
	計	355	350	329	317	305
単年度収支差		38	20	19	12	6
積立金残高		110	130	149	162	168

## 船員保険失業部門の機械的試算

○被保険者:平成27年度に3万人で下げ止まる

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	53	50	47	44	41
	国庫補助金	9	8	8	7	7
	収入計	62	58	54	51	48
支 出	保険給付費	40	38	37	36	35
	支出計	40	38	37	36	35
差引収支		20	19	17	15	13
積立金残額		166	185	202	217	230
保険料率(%)		18	18	18	18	18

## 船員保険失業部門の機械的試算

○被保険者:平成27年度に3万5千人で下げ止まる

(単位:億円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入	保険料収入	53	50	48	46	44
	国庫補助金	9	8	8	7	7
	収入計	62	58	56	54	51
支 出	保険給付費	40	39	38	38	37
	支出計	40	39	38	38	37
差引収支		20	19	17	16	14
積立金残額		166	185	203	218	233
保険料率(%)		18	18	18	18	18

## 一般制度に統合した場合の保険料率について

### **前提条件**（第 6 回検討会において委員から提案された前提条件）

- 職務外疾病部門については健康保険に統合する。  
給付等については現行の健康保険制度での給付とするものと仮定。
- 職務上疾病・年金部門については労災保険に統合する。  
業種区分については、現行の船員保険のグループを一つの業種とするものと仮定。  
給付については、現行の船員保険での給付を維持\*するものと仮定。  
※下船後 3 月の給付、行方不明手当金等についても給付を行うものと仮定。
- 失業部門については雇用保険に統合する。  
給付等については現行の雇用保険制度での給付とするものと仮定。
- 福祉事業についてはそれぞれの一般制度での事業とする。  
※無線医療センターの運営及び洋上救急医療の援護事業については、別途、引き続き事業を実施できるよう検討。

## 保険料率の比較

	一般制度に統合した場合の保険料率	現行の保険料率
健康保険制度 (職務外疾病部門)	82% (政府管掌健康保険の場合) 使用者側 41% 被保険者側 41%	91% 使用者側 45.5% 被保険者側 45.5%
労災保険制度 (職務上疾病・年金部門)	35% 全額使用者側負担	職務上疾病 20% 職務上年金 44% 特別支給金 6% 事務費分 2% 全額使用者側負担
雇用保険制度 (失業部門)	19.5% 使用者側 11.5% 被保険者側 8% ※雇用保険三事業分3.5%を含んでおり、使用者側の負担となっている。 ※ただし、農林水産業、清酒製造業及び建設業の失業等給付のための保険料率については労使双方1%ずつの上乗せがあり、また、建設業の三事業のための保険料率については1%の上乗せがある。	18% 使用者側 9% 被保険者側 9%
福祉事業等	一般制度の保険料率に含まれる	福祉事業分 6%
合計	136.5% 使用者側 87.5% 被保険者側 49%	187% 使用者側 132.5% 被保険者側 54.5%

(注) 健康保険及び雇用保険については、現時点での保険料率であり、労災保険については次頁以降の前提に基づく保険料率である。



船員保険に係る料率の試算について  
— 労災保険率の設定の考え方に基づいた試算 —

平成 14 年度から平成 16 年度までの船員保険（労災保険に相当する部分に限る。以下同じ。）に係る保険料収入及び給付実績等から労災保険率の設定の考え方に基づいた場合の船員保険の料率を試算する。

1 試算条件について

労災保険率は保険給付費等の所要額を賃金総額で除して算出していることから、保険給付費、賃金総額等について以下の条件で試算を行う。

(1) 賃金総額 3,245 億円

平成 14 年度から平成 16 年度までの保険料収入及び保険料率から標準報酬総月額（総報酬）を推計し、その 3 年度平均を賃金総額とする。

(2) 短期給付額 72 億円

労災保険の短期給付については、料率設定期間中（3 年）の収支が均衡するよう算定しており（純賦課方式）、平成 14 年度から平成 16 年度までの短期給付の 3 年度平均を短期給付所要額とする。

短期給付に含める給付種別は医療給付、傷病手当金、障害手当金、遺族一時金、年金差額一時金、埋葬料、介護料、行方不明手当金及びこれらの給付に伴い支給される特別支給金とする。

(3) 長期給付額 33 億円

労災保険では新たに発生した年金受給者に係る費用については、将来分を含め、全額徴収することとしており、（充足賦課方式）、平成 14 年度から平成 16 年度までの新規年金受給者の 3 年度平均及び年金等単価を基に給付種別（傷病補償年金、障害補償年金 1-3 級、障害補償年金 4-7 級、遺族補償年金）に

算定し、長期給付所要額とする。

なお、算定の条件として、年金スライド率を1%、積立金の運用利回りを2%とする。

(4) 非業務災害分、労働福祉事業及び事務執行に要する費用

労使保険では非業務災害分（通勤災害等）、労働福祉事業及び事務執行に要する費用については全業種一律に賦課していることから、同率を計上する。

2 試算結果

	金額	料率
貸金総額	3,245 億円	—
短期給付	72 億円	22.3/1,000
長期給付	33 億円	10.3/1,000
非業務災害分	—	0.9/1,000
労働福祉事業費等分	—	1.5/1,000
合計	—	35.0/1,000

## 職務上年金部門の積立不足の償却について（機械的試算）

### 1. 試算の基本的な枠組み

- 平成17年度末における積立不足額を、一定の期間内に償却するために必要となる保険料率について試算を行った。
- 保険料率については、現時点での見通しの下に、償却期間を通じて一定の保険料率（平準保険料率）となるように試算を行った。

### 2. 試算に当たっての前提

- 平成17年度末の給付現価の見通しは法定給付2, 200億円程度※に加え、特別支給金300億円程度※で合計2, 500億円程度。  
※平成16年度末の受給者数データを足下として受給者数を推計。
- 平成17年度末の年金部門の積立金の見込みは800億円程度。
- 平成17年度末の船員保険全体の積立金の見込みは1, 100億円程度。
- 被保険者数は、平成27年度まで減少し続け、平成27年度に3. 5万人又は3万人下げ止まるものとして推計。
- 年金スライド率は1%、積立金の運用利回りは2%としている。

3. 上記の結果による平成17年度末の積立不足額

- ・年金部門の積立金のみ償却に充てる場合 1,700億円程度（うち法定給付分1,400億円）
- ・制度全体の積立金を償却に充てる場合 1,400億円程度（うち法定給付分1,100億円）

4. 被保険者数の減少を考慮した積立不足償却のための平準保険料率

(単位：‰)

償却期間	積立不足1700億円		積立不足1400億円	
	3.5万人	3万人	3.5万人	3万人
15年	56.7	61.7	46.8	51.0
20年	45.6	50.3	37.7	41.5
25年	38.5	42.8	31.8	35.4

(参考) 労災の方式による積立不足償却のための保険料率（3年程度で見直す必要あり）

(単位：‰)

償却期間	積立不足1700億円	積立不足1400億円
15年	46.6	38.5
20年	36.6	30.3
25年	30.7	25.4

※ 労災保険においては、利回りを勘案し償却期間を通じて毎年一定の金額を償却する保険料率を設定しており、被保険者数が減少した場合には保険料率を引き上げる必要がある。

船員保険年度別被保険者数の推移(年間平均)

